

2003 年 6 月 6 日

労働者派遣法等の一部改正案の参議院可決・成立についての談話

日本労働組合総連合会
事務局長 草野 忠義

1. 本日（6 日）午前、参議院本会議で労働者派遣法および職業安定法の一部改正案が与党 3 党の賛成多数で可決された。また、前日の厚生労働委員会の採決に際し、11 項目に亘る附帯決議が全会一致で可決された。

委員会では、民主党及び野党の質疑や参考人の意見陳述により、労働者保護に欠け不安定雇用労働者の一層の拡大の危惧が明らかにされたにも拘わらず、政府案は修正も無く原案のまま可決されたことは、遺憾である。

2. 成立した主な内容は次の通りである。[1] 一般業務の期間制限を現行 1 年を 3 年までに延長、その際、事業主は 1 年を超えた派遣期間を定める場合は当該事業場の過半数労働組合等からの意見聴取義務化、及び期間制限後での派遣労働者を使用する場合の雇用申し込み義務化、[2] 専門業務等 26 業務については期間制限（3 年）指導を廃止し、3 年を超えて同一派遣労働者を使用する場合での派遣先の優先雇用申し込み義務化、[3] 物の製造への派遣業務化の解禁（経過措置として施行後 3 年間は 1 年の期間制限）、[4] 紹介予定派遣を制度化し、派遣決定前での事前面接、履歴書取り寄せなど労働者の特定に係る禁止の解除。職業安定法では [1] 民間職業紹介事業者の兼業禁止規定の廃止、[2] 地方公共団体での無料職業紹介事業の開放、[3] 求職者から手数料徴収できる年収要件の緩和などである。

3. 政府案に対し、民主党及び野党の質疑で主に次の点が明らかにされた。[1] 過半数労働組合等からの意見聴取の確実な実施、[2] 雇用申し込み義務化による直接雇用化への実効性確保、[3] 請負と派遣の厳正な区分の徹底、[4] 請負に対する労働基準法等の労働諸法令の遵守徹底、[5] 派遣先・派遣元の安全衛生管理の徹底と担当責任者の連絡等の具体的業務の明確化、[6] 危険有害業務に係る派遣労働者に対する通知義務化、[7] じん肺等危険有害業務での遅発性の職業病に係る長期健康管理の徹底、[8] 労働者派遣事業適正運営協力員制度の周知と体制整備などである。しかしながら、派遣先の労災補償付加給付や産別最賃への派遣労働者への適用による均等待遇保障は何ら具体的な措置が示されなかった。

4. 連合は、これらの点をはじめ多くの問題への対処について、今後、労働政策審議会において政省令はじめ指針等の検討作業の中で実効策を詰めていく。また、派遣労働者を受け入れる際での労使協議の導入の徹底など労働組合としての取り組みを進めていく。

以 上